

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:大潟村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,509,709,046	固定負債	3,313,469,105
有形固定資産	7,677,455,385	地方債	3,046,502,570
事業用資産	7,080,239,437	長期未払金	-
土地	851,022,168	退職手当引当金	266,966,535
立木竹	236,425,908	損失補償等引当金	-
建物	12,817,007,492	その他	-
建物減価償却累計額	-7,001,869,410	流動負債	383,838,326
工作物	745,644,310	1年内償還予定地方債	337,181,380
工作物減価償却累計額	-567,991,032	未払金	-
船舶	11,286,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-11,285,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,588,000
航空機	-	預り金	13,068,946
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,697,307,431
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,776,709,046
インフラ資産	451,255,626	余剰分(不足分)	-3,540,339,214
土地	18,099,637		
建物	32,802,000		
建物減価償却累計額	-32,387,922		
工作物	2,127,481,820		
工作物減価償却累計額	-1,703,549,909		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,810,000		
物品	815,321,757		
物品減価償却累計額	-669,361,435		
無形固定資産	6,691,466		
ソフトウェア	6,691,466		
その他	-		
投資その他の資産	825,562,195		
投資及び出資金	278,937,680		
有価証券	260,040,000		
出資金	18,897,680		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,174,768		
長期貸付金	-		
基金	544,490,747		
減債基金	1,757,000		
その他	542,733,747		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,000		
流動資産	423,968,217		
現金預金	147,665,420		
未収金	2,811,506		
短期貸付金	-		
基金	267,000,000		
財政調整基金	267,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	6,491,291		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,933,677,263	純資産合計	5,236,369,832
		負債及び純資産合計	8,933,677,263

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:大潟村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	3,542,381,329
業務費用	1,966,542,018
人件費	599,001,965
職員給与費	297,176,606
賞与等引当金繰入額	33,588,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	268,237,359
物件費等	1,347,905,209
物件費	891,842,383
維持補修費	52,437,628
減価償却費	403,625,198
その他	-
その他の業務費用	19,634,844
支払利息	11,681,540
徴収不能引当金繰入額	-
その他	7,953,304
移転費用	1,575,839,311
補助金等	1,290,146,035
社会保障給付	134,723,864
他会計への繰出金	147,654,322
その他	3,315,090
経常収益	134,912,642
使用料及び手数料	61,129,439
その他	73,783,203
純経常行政コスト	3,407,468,687
臨時損失	14,714,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,714,720
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,682,000
資産売却益	-
その他	3,682,000
純行政コスト	3,418,501,407

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大潟村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,189,076,172	9,020,011,393	-3,830,935,221	
純行政コスト(△)	-3,418,501,407		-3,418,501,407	
財源	3,466,702,271		3,466,702,271	
税収等	2,508,316,494		2,508,316,494	
国県等補助金	958,385,777		958,385,777	
本年度差額	48,200,864		48,200,864	
固定資産等の変動(内部変動)		-242,395,143	242,395,143	
有形固定資産等の増加		166,399,080	-166,399,080	
有形固定資産等の減少		-414,177,727	414,177,727	
貸付金・基金等の増加		326,710,644	-326,710,644	
貸付金・基金等の減少		-321,327,140	321,327,140	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-907,204	-907,204		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	47,293,660	-243,302,347	290,596,007	
本年度末純資産残高	5,236,369,832	8,776,709,046	-3,540,339,214	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:大潟村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,139,884,104
業務費用支出	1,564,044,793
人件費支出	600,129,938
物件費等支出	944,280,011
支払利息支出	11,681,540
その他の支出	7,953,304
移転費用支出	1,575,839,311
補助金等支出	1,290,146,035
社会保障給付支出	134,723,864
他会計への繰出支出	147,654,322
その他の支出	3,315,090
業務収入	3,553,652,372
税込等収入	2,507,313,810
国県等補助金収入	911,785,777
使用料及び手数料収入	61,129,439
その他の収入	73,423,346
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	413,768,268
【投資活動収支】	
投資活動支出	493,106,827
公共施設等整備費支出	166,399,080
基金積立金支出	316,707,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	377,824,667
国県等補助金収入	46,600,000
基金取崩収入	307,371,472
貸付金元金回収収入	10,000,000
資産売却収入	13,853,195
その他の収入	-
投資活動収支	-115,282,160
【財務活動収支】	
財務活動支出	474,929,686
地方債償還支出	474,929,686
その他の支出	-
財務活動収入	198,213,000
地方債発行収入	198,213,000
その他の収入	-
財務活動収支	-276,716,686
本年度資金収支額	21,769,422
前年度末資金残高	112,827,052
本年度末資金残高	134,596,474
前年度末歳計外現金残高	10,385,697
本年度歳計外現金増減額	2,683,249
本年度末歳計外現金残高	13,068,946
本年度末現金預金残高	147,665,420

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 大潟村診療所特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.6	15.8

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(9) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし